

伊予市地球温暖化対策実行計画(区域施策編) 令和6年度進捗状況報告

1. 計画の概要について

「伊予市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」は、伊予市域から排出される温室効果ガス排出量の削減に向け、本市の現状や地域特性を踏まえ、市・市民・事業者等の各主体の役割に応じた取組を総合的かつ計画的に推進していくことを目的としています。

伊予市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)では、上位計画である「伊予市環境基本計画」の実現に向けて、地球温暖化対策の個別計画として位置付け、自然的・社会的条件に応じた効果的な温室効果ガス排出量の削減につなげていきます。

◆計画の概要

計画期間	令和5(2023)年度から令和12(2030)年度
基準年度	平成25(2013)年度
対象とする温室効果ガス	二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素

2. 温室効果ガス排出量

令和3(2021)年度の温室効果ガス排出量は、214.5t千-CO₂であり、基準年度である平成25(2013)年度に比べると32.6%減少しています。

◆温室効果ガス排出量(部門・分野別)

項目			温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)								
			2013 (H25) 基準年度	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
産業部門	製造業		86.3	64.6	60.5	50.5	45.4	48.9	41.8	52.1	41.4
	建設・鉱業		4.0	3.7	3.5	2.7	2.8	2.6	2.1	3.1	3.1
	農林水産業		11.7	4.8	3.9	3.9	3.5	3.2	3.1	4.3	9.0
	小 計		101.9	73.1	67.9	57.1	51.7	54.7	47.0	59.5	53.6
業務その他部門			55.0	51.6	50.4	39.5	38.3	37.8	30.5	38.1	36.8
家庭部門			73.6	67.7	58.9	49.8	53.1	46.1	37.9	54.6	49.5
運輸部門	自動車	旅客	36.2	34.4	34.6	34.4	34.2	33.8	33.3	29.1	28.4
		貨物	41.7	41.0	40.7	39.5	38.9	38.4	37.6	35.3	36.2
	鉄道		3.8	3.6	3.6	3.2	3.2	3.0	2.7	3.1	2.8
	船舶		0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.5	0.6	0.9	1.3
	小 計		81.8	79.2	79.0	77.3	76.4	75.7	74.3	68.3	68.7
廃棄物・その他			5.8	5.7	5.5	5.8	7.0	6.4	6.7	5.7	5.9
温室効果ガス排出量			318.2	277.4	261.7	229.5	226.6	220.7	196.4	226.3	214.5
基準年度比削減率			-	-12.8%	-17.7%	-27.9%	-28.8%	-30.7%	-38.3%	-28.9%	-32.6%

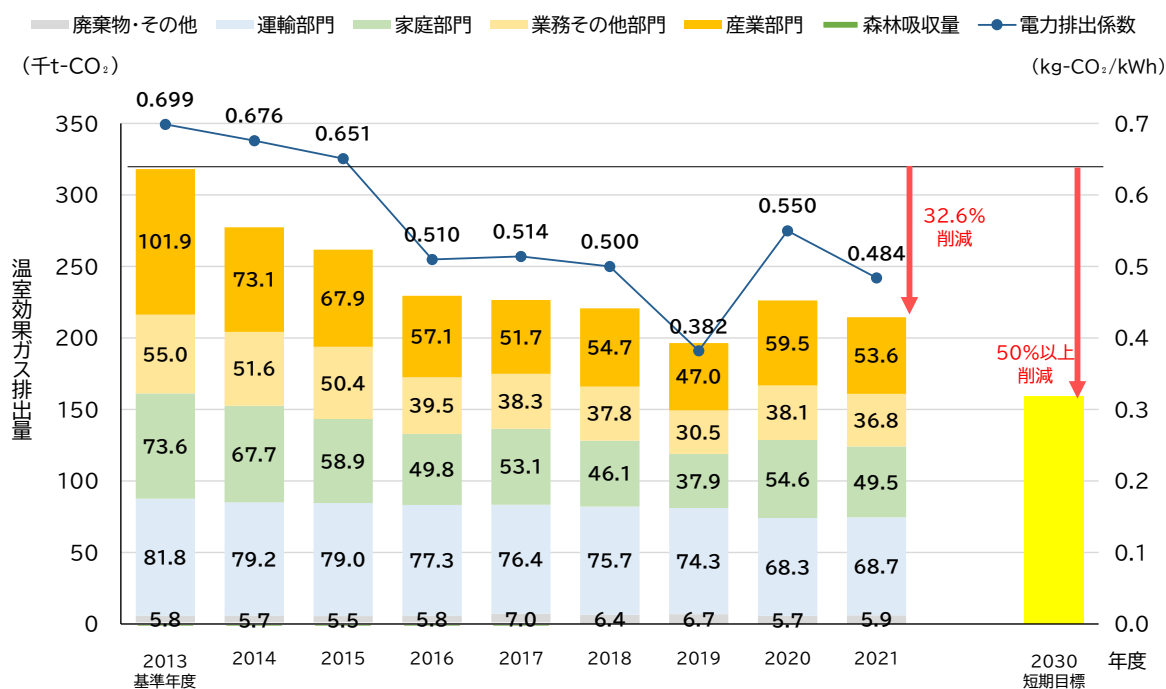
※1 各数値について、端数処理の関係から合計等と一致しない場合があります。

※2 市域の温室効果ガス排出量は、推計に必要な国等の各種データを収集して推計しており、令和3(2021)年度が最新情報となっています。

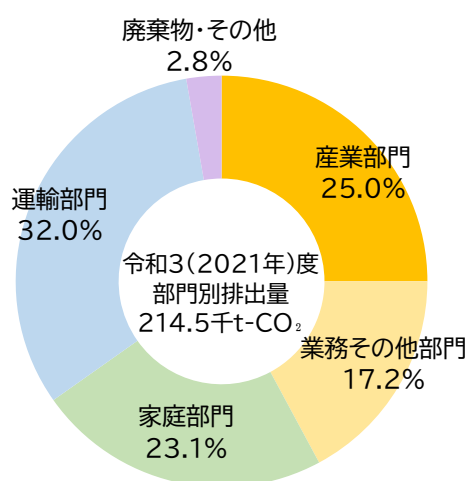
※3 推計資料の「都道府県別エネルギー消費統計」の見直しデータについては、令和3(2021)年度分の推計より反映。

部門別では、運輸部門からの温室効果ガス排出量が最も多く32.0%を占めており、次いで産業部門が25.0%、家庭部門が23.1%、業務部門が17.2%、廃棄物・その他ガスが2.8%となりました。

短期目標の「令和12(2030)年度における温室効果ガス排出量を平成25(2013)年度比で**50%以上削減**」の達成には、令和3(2021)年度の温室効果ガス排出量に対して25.8%の削減が必要です。



◆温室効果ガス排出量の部門別推移



◆温室効果ガス排出量の部門別内訳(令和3(2021)年度)

3. 管理指標の達成状況

管理指標の進捗状況については、関係各課の取組および実績値を求め、計画策定時の現況値や計画目標値と比較しました。

基本方針1

再生可能エネルギーの創出

①再生可能エネルギーの導入促進

- 太陽光発電設備の普及推進
- バイオマス資源の地域内活用の推進
- 中小水力発電の導入検討
- 再生可能エネルギー導入拡大に向けた仕組みづくり・取組支援

②自立・分散型エネルギー社会の形成推進

- 自立・分散型エネルギー設備の導入支援

【主な取組】

- 本庁舎へ太陽光発電設備及び蓄電池を設置した。【環境政策課】
- 市民向けの蓄電池・V2Hの補助金を実施した。(45件)【環境政策課】
- 公共施設の太陽光発電設備等の導入可能性調査を実施、結果を基に公共施設への太陽光パネル及び再エネ設備の導入を進める。【環境政策課】

【進行管理指標】

指標	基準年度 令和3年度	今回 令和6年度	目標値 (令和12年度)	評価
公共施設(土地含む)における再生可能エネルギーの設置箇所数(自家消費)	19箇所 (令和4年度)	19箇所 (令和5年度)	25箇所	△
防災拠点及び指定避難所等における自立・分散型エネルギーシステム導入数	17施設 (令和2年度)	17施設 (令和5年度)	30施設	△

※評価基準 ◎:目標値を達成している ○:目標値に近づいている △:目標値に近づいていない

①建物・住宅におけるZEB・ZEH等の普及推進

- 公共施設への省エネルギー設備等の率先導入
- 住宅、事業所等のZEB・ZEH化
- 公共施設等のZEB・ZEH化

②産業部門における省エネルギー行動の推進

- 産業部門への省エネルギー設備の導入

【主な取組】

- 公共施設の太陽光発電設備等の導入可能性調査を実施、結果を基に公共施設への太陽光パネル及び再エネ設備の導入を進める。【環境政策課】
- 個人住宅向けの ZEH 補助金の新設を検討、令和 6 年度より実施した。(10 件) 【環境政策課】

【進行管理指標】

指標	基準年度 令和3年度	今回 令和6年度	目標値 (令和12年度)	評価
市域のエネルギー消費量	2,744 TJ (令和元年度)	2,807 TJ (令和3年度)	2,031 TJ	△
家庭部門における市民一人当たりの温室効果ガス排出量	1,026 kg-CO ₂ (令和元年度)	1,371 kg-CO ₂ (令和3年度)	562 kg-CO ₂	△
業務その他部門における延床面積当たりのエネルギー使用量	1.17 GJ/m ² (令和元年度)	1.15 GJ/m ² (令和3年度)	0.91 GJ/m ²	○
自動車一台当たりの温室効果ガス排出量	2.6 t-CO ₂ (令和元年度)	2.4 t-CO ₂ (令和3年度)	2.0 t-CO ₂	○

※評価基準 ○:目標値を達成している ○:目標値に近づいている △:目標値に近づいていない

①運輸部門のカーボンニュートラル化推進

- 次世代自動車(EV・FCV等)の普及推進
- EVカーシェアリングの普及推進

②効率的なまちづくりの推進

- コンパクトシティの形成
- 公共交通機関利用の推進

【主な取組】

- 市民・事業者向けの電気自動車補助金を実施した。(20件) 【環境政策課】
- 自動運転バスのレベル4運行の導入可能性を検証するため、実証事業を実施した。 【企画政策課】
- 公共施設への充電設備の設置を進めた。(本庁舎3基) 【環境政策課】
- 公用車の更新に伴い、電気自動車を導入した。 【健康増進課】

【進行管理指標】

指標	基準年度 令和3年度	今回 令和6年度	目標値 (令和12年度)	評価
公用車の次世代自動車 導入台数割合	0% (令和2年度)	2% (令和5年度)	10%	○

※評価基準 ○:目標値を達成している ○:目標値に近づいている △:目標値に近づいていない

①循環型社会の構築

- ごみの発生・排出抑制
- 4R活動の推進による資源の有効利用
- ごみ処理の効率化の検討

②廃棄物の適正処理の推進

- 不法投棄、不適正処理の監視
- 廃棄物等の適正処理の情報発信や不法投棄防止についての啓発

【主な取組】

- 10月の食品ロス削減月間にあわせ、広報誌に食品ロスに関する記事を掲載し周知を行った。【環境政策課】
- 「おいしい食べきり運動推進店」について HP や広報紙にて募集や店舗の紹介を行った。【環境政策課】
- 地域住民を対象に廃棄物や資源循環に関する環境教室を開催した。【環境政策課】
- 松山ブロックごみ処理広域化基本計画に基づき、ごみ処理広域化の検討を進めている。【環境政策課】
- 粗大ごみの収集依頼方法に電子申請を追加した。【環境政策課】
- 不法投棄パトロールを実施した。(58回)【環境政策課】
- 「事業系廃棄物適正処理の手引き」を作成し、ホームページに公開した。【環境政策課】
- プラスチック系廃棄物の回収処理事業を行う JA えひめ中央に対する支援を実施した。
・回収処理実績:400件 64.35t及び 4m³(発砲スチロール)【農業振興課】
- 小学生を対象に海洋プラスチックごみに関する環境教室を開催した。【環境政策課】

【進行管理指標】

指標	基準年度 令和3年度	今回 令和6年度	目標値 (令和12年度)	評価
市民一人1日当たりの ごみ排出量	831g/人日 (令和2年度)	683g/人日 (令和5年度)	750g/人日	◎
ごみのリサイクル率	13.8% (令和2年度)	19.7% (令和5年度)	25%	○

※評価基準 ◎:目標値を達成している ○:目標値に近づいている △:目標値に近づいていない